2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　クラスターテクノロジー株式会社　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　4240　　URL　https://www.cluster-tech.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　安達　良紀
問合せ先責任者　（役職名）　取締役管理本部長　　（氏名）　駒井　幸三　　TEL　06-6726-2711
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	615	△7.4	48	△57.0	51	△55.7	33	△68.3
2026年３月期中間期	664	51.3	113	465.2	115	432.5	104	553.4

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	5.83	―
2026年３月期中間期	18.39	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,954	1,748	89.5
2026年３月期	2,024	1,754	86.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,748百万円　　2026年３月期　1,754百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
2026年３月期の期末配当金には、名古屋証券取引所メイン市場への重複上場及び東京証券取引所スタンダード市場への上場市場区分変更記念配当１円を含んでおります。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,292	△0.6	70	△57.2	76	△53.9	46	△62.8	8.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,692,800株	2026年３月期	5,692,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	244株	2026年３月期	244株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,692,556株	2026年３月期中間期	5,692,592株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、米国を中心に個人消費や設備投資が底堅く推移し、全体として緩やかな成長基調を維持いたしました。一方で、各国の通商政策の動向や地政学的リスクの継続、物価上昇の影響などから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済におきましては、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。企業収益は総じて堅調であり、省力化・自動化投資やデジタル化への対応を中心として設備投資も底堅く推移しております。９月の日銀短観では、大企業製造業の景況感が改善した一方、非製造業ではやや慎重な見方もみられましたが、企業の投資意欲は引き続き高い水準を維持しております。

このような経営環境のもと、当社は、2025年３月期から2027年３月期を対象期間とする中期経営計画に基づき、外部環境に大きく影響を受けにくい企業体質への転換を目指し、「チームワークと実行力の強化！」を経営方針として掲げ、各方針を推進しております。

① 新規開拓に向けた営業力の強化
② 環境への対応と未来への商品開発
③ 生産力の強化と人材育成

また、当社は2025年10月に名古屋証券取引所メイン市場への重複上場を行い、2026年２月に東京証券取引所スタンダード市場への上場市場区分変更を行いました。これらの対応により、上場維持基準に関する不確実性が解消されたことから、当期を“次期中期経営計画以降の成長に向けた先行投資の年”と位置付け、2028年３月期以降の収益拡大を見据え、「人材・設備・生産能力の基盤強化」に向けた先行投資を推進しております。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業については、レジャー分野が好調であり、映像機器分野も堅調に推移したものの、産業機器分野の金型やＯＡ機器分野の需要低迷の影響を受け、売上高は前年同期比で減収となりました。

同関連事業の分野別状況は以下のとおりです。

映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、レンズ交換式デジタルカメラの出荷台数（2026年１－９月累計）は、約452万台となり、前年同期比10.8％減となりました。ミラーレスカメラはレンズ交換式デジタルカメラ全体の約92.5％を占め、同出荷台数は約418万台となり、前年同期比7.9％減となりました。一方、当社におきましては、ミラーレス機種や人気機種向け部品の販売は堅調を維持し、売上高は前年同期比で小幅ながら増収となりました。

ＯＡ機器分野は、一部納入先における在庫調整が継続し、需要も弱含んだことから、前年同期比で減収となりました。

産業機器分野は、前年同期に好調であった産業用インクジェットプリンターヘッドにおいて新機種の量産立上げに伴う金型需要及び製品需要の増加が一巡したことにより、反動減により前年同期比で減収となりました。

レジャー分野は、新機種向け部品の売上高が引き続き好調であり、売上高は前年同期比で大きく増収となりました。

パルスインジェクター®（以下、ＰＩＪという）は、企業向けの装置販売や部品のリピート販売が堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。引き続き、研究・開発部門を中心に研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業については、国内の積極的な設備投資が引き続き堅調に推移し、前期後半より新規採用された樹脂成形碍子が順調に推移し、売上高の増加に寄与したことから、前年同期比で増収となりました。

営業活動については、「新規開拓に向けた営業力の強化」を重点施策として、顧客訪問件数及び案件進捗状況の共有化・見える化を推進しております。自社活動と商社連携活動の両輪として展開し、顧客との直接対話を増やしながら、積極的な受注活動に取り組んでおります。

前述のとおり、当社では、次期中期経営計画以降の成長戦略を見据え、人的資本投資の積極化による先行投資に取り組んでおり、当中間期は製造原価における製造労務費、販売費及び一般管理費における給与手当や研究開発費等が前年同期比で増加しました。加えて、減価償却費の増加や原燃料価格の上昇に伴う製造経費の増加が利益を圧迫しました。これらの先行投資及びコスト増加要因の影響もあり、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

また、当社は2026年10月９日付でセイコーエプソン株式会社との資本業務提携契約を締結いたしました。これに伴い、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を実施し、2026年10月27日に払込手続きが完了しております。当該資本業務提携を通じて、両社が保有する技術・ノウハウを相互に活用し、インクジェット関連部品及び次世代材料の開発加速、生産体制の強化並びに事業競争力の向上を図ってまいります。本件の詳細につきましては、2026年10月９日付で公表いたしました「セイコーエプソン株式会社との資本業務提携の締結、第三者割当による新株式の発行並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動（見込み）に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は615百万円（前年同期比7.4％減）、営業利益は48百万円（前年同期比57.0％減）、経常利益は51百万円（前年同期比55.7％減）、中間純利益は33百万円（前年同期比68.3％減）となりました。

当中間会計期間セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業
ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにＰＩＪ関連製品の当中間会計期間の売上高は490百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は215百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業
マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の当中間会計期間の売上高は120百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

③その他事業
その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当中間会計期間の売上高は４百万円（前年同期比34.6%減）、セグメント利益は１百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間会計期間末における資産は、前事業年度末より70百万円減少し、1,954百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少321百万円、棚卸資産の増加61百万円、投資有価証券の増加194百万円によるものです。

（負債）

負債合計は、前事業年度末より64百万円減少し、205百万円となりました。

これは、主に未払法人税等の減少10百万円、賞与引当金の減少４百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少37百万円及び未払消費税の減少９百万円によるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末より５百万円減少し、1,748百万円となりました。

これは、中間純利益33百万円の計上、配当金の支払による34百万円の減少、その他有価証券評価差額金４百万円の減少によるものです。

また、自己資本比率は、前事業年度末に比して2.8ポイント増加して89.5％となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ241百万円減少し、当中間会計期間末には410百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の収入(前年同期は150百万円の収入)となりました。

これは、主に税引前中間純利益51百万円のほか、減価償却費46百万円、賞与引当金の取崩４百万円、棚卸資産の増加61百万円によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の支出(前年同期は137百万円の支出)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出199百万円及び固定資産の取得による支出121百万円によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の支出(前年同期は23百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払33百万円及びリース債務の返済による支出１百万円によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月13日付（本日）「2027年３月期　第２四半期（中間期）個別業績予想と実績との差異に関するお知らせ」で発表しております。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,818	770,433
電子記録債権	12,242	11,029
売掛金	181,451	145,490
商品及び製品	28,258	55,158
仕掛品	42,642	46,689
原材料及び貯蔵品	102,616	133,099
その他	5,390	6,229
流動資産合計	1,464,421	1,168,131
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	159,108	168,520
機械及び装置（純額）	149,972	201,521
土地	160,500	160,500
その他（純額）	51,415	27,810
有形固定資産合計	520,996	558,351
無形固定資産	15,489	13,226
投資その他の資産		
投資有価証券	－	194,720
その他	23,787	19,973
投資その他の資産合計	23,787	214,693
固定資産合計	560,274	786,272
資産合計	2,024,695	1,954,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,283	60,949
未払法人税等	30,269	20,073
賞与引当金	51,449	46,749
その他	115,233	70,070
流動負債合計	261,235	197,842
固定負債		
長期未払金	3,620	3,620
リース債務	5,445	4,069
固定負債合計	9,065	7,689
負債合計	270,301	205,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	5,927	5,927
利益剰余金	507,887	506,942
自己株式	△141	△141
株主資本合計	1,754,394	1,753,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	△4,578
評価・換算差額等合計	－	△4,578
純資産合計	1,754,394	1,748,871
負債純資産合計	2,024,695	1,954,403

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	664,643	615,252
売上原価	368,838	362,435
売上総利益	295,804	252,816
販売費及び一般管理費	182,277	203,975
営業利益	113,526	48,841
営業外収益		
受取利息	1,402	3,036
売電収入	748	669
その他	515	151
営業外収益合計	2,666	3,857
営業外費用		
支払利息	117	88
売電原価	327	328
固定資産除却損	33	984
その他	－	2
営業外費用合計	478	1,403
経常利益	115,714	51,295
税引前中間純利益	115,714	51,295
法人税、住民税及び事業税	22,196	14,252
法人税等調整額	△11,154	3,832
法人税等合計	11,042	18,085
中間純利益	104,671	33,210

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	115,714	51,295
減価償却費	29,908	46,871
長期前払費用償却額	1	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,260	△4,700
受取利息及び受取配当金	△1,402	△3,036
支払利息	117	88
売上債権の増減額（△は増加）	△10,483	37,174
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,077	△61,430
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,071	△3,334
未払消費税等の増減額（△は減少）	△400	△9,209
その他の資産の増減額（△は増加）	1,063	955
その他の負債の増減額（△は減少）	15,425	2,880
その他	△47	△788
小計	161,164	56,764
利息及び配当金の受取額	15	1,338
利息の支払額	△117	△88
法人税等の支払額	△10,309	△23,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,752	34,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,117	△40,141
定期預金の払戻による収入	10,115	120,117
投資有価証券の取得による支出	－	△199,298
有形固定資産の取得による支出	△27,659	△121,392
長期前払費用の取得による支出	△29	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,690	△240,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,315	△1,345
配当金の支払額	△22,298	△33,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,614	△34,936
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,552	△241,409
現金及び現金同等物の期首残高	358,935	651,700
現金及び現金同等物の中間期末残高	348,382	410,291

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業（注）１	合計	調整額	中間損益計算書計上額（注）２
	ナノ／マイクロ・テクノロジー事業	マクロ・テクノロジー事業	計				
売上高							
樹脂	2,485	43,959	46,445	―	46,445	―	46,445
成形品	460,744	59,015	519,760	―	519,760	―	519,760
金型	73,157	11,082	84,239	―	84,239	―	84,239
その他	7,428	604	8,032	6,164	14,197	―	14,197
外部顧客への売上高	543,816	114,662	658,478	6,164	664,643	―	664,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	543,816	114,662	658,478	6,164	664,643	―	664,643
セグメント利益	261,498	32,793	294,292	1,511	295,804	―	295,804

（注）１．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

２．セグメント利益は、中間損益計算書の売上総利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業	合計	調整額	中間損益計算書計上額
	ナノ／マイクロ・テクノロジー事業	マクロ・テクノロジー事業	計	（注）１			（注）２
売上高							
樹脂	2,303	45,470	47,773	―	47,773	―	47,773
成形品	448,664	71,519	520,184	―	520,184	―	520,184
金型	29,757	3,200	32,957	―	32,957	―	32,957
その他	9,886	418	10,304	4,031	14,336	―	14,336
外部顧客への売上高	490,612	120,608	611,220	4,031	615,252	―	615,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	490,612	120,608	611,220	4,031	615,252	―	615,252
セグメント利益	215,705	35,541	251,246	1,569	252,816	―	252,816

（注）１．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

２．セグメント利益は、中間損益計算書の売上総利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、2026年10月９日開催の取締役会において、セイコーエプソン株式会社（東証プライム証券コード：６７２４、以下「エプソン」）との間で、業務提携に係る契約を締結するとともに、エプソンを割当予定先とする第三者割当増資を実施することを決議し、2026年10月27日に払込みが完了いたしました。

なお、詳細につきましては、2026年10月９日付開示資料「セイコーエプソン株式会社との資本業務提携の締結、第三者割当による新株式の発行並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動（見込み）に関するお知らせ」に記載しております。

１．本資本業務提携及び第三者割当増資の目的

当社は、「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念のもと、独自の樹脂複合材料技術を強みとして、映像機器分野、ＯＡ機器分野、産業機器分野、レジャー分野などに向けた高機能樹脂製品を提供しております。材料開発から金型設計、成形、組立までの一貫生産体制を構築し、幅広い産業分野のものづくりを支えています。また、現中期経営計画（2025年３月期～2027年３月期）においては、ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業の強化を重点施策として掲げ、既存事業の収益力向上に加え、新材料・新用途の開発による事業領域の拡大を推進することで、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。特に、産業機器分野における生産体制の強化、研究開発投資等を推進するためには、継続的な資金需要への対応と財務基盤の強化が重要であると考えております。本第三者割当増資により自己資本を充実させることで、財務健全性の向上を図るとともに、今後の成長投資を機動的に実施できる体制を構築するものであり、当社の資本政策及び中長期的な経営戦略に合致するものと考えております。

エプソンは、当社にとって数年来の主要取引先の一社であり、これまでも継続的な取引及び情報交換を行ってまいりました。両社間の取引規模は年々拡大しており、当社は、エプソンを当社が注力するナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業の成長において重要なパートナーとして位置付けております。こうした継続的な取引関係を通じて、当社のコア技術である樹脂複合材料の開発力及び量産対応力が、エプソンの成長戦略の中核を担うインクジェットプリントヘッド関連部品をはじめとする高機能部品や次世代材料の開発を推進し、インクジェット技術のさらなる高度化と新たな用途展開に貢献できることを相互に確認してまいりました。さらに、両社の事業戦略や今後の協業の在り方について協議を重ねる中で、資本業務提携が両社の関係を更に強化し、共同開発の推進、生産量及び販路拡大等を通じ両社の中長期的な企業価値向上を図るものであり、高い相乗効果が期待できるとの認識で一致いたしました。

当社は、両社の連携をより強固なものとし、長期的な協業によるシナジー効果を最大化するためには、エプソンに当社株式を一定数保有いただくことが有効であり、当社の企業価値向上並びに両社の持続的な成長に資するものと判断いたしました。このような判断のもと、当社はエプソンとの資本業務提携契約を締結するとともに、同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

２．本第三者割当増資の概要

（１）払込期日	2026年10月27日
（２）発行新株式数	普通株式　996,677株
（３）発行価額	１株につき金301円
（４）発行価額の総額	299,999,777円
（５）増加する資本金及び資本準備金の額	資本金　149,999,889円 資本準備金　149,999,888円
（６）募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法によります。 （エプソン 996,677株）
（７）その他	当社は、割当先との間で、本新株式に係る総数引受契約を締結しております。

３．本資本業務提携の内容

当社とエプソンは、両社の強みを融合・連携させて、新たな競争優位性を創出するために、以下のような取り組みを進めてまいります。

① エプソン製品向け部品の長期安定供給を目的とした、当社の供給体制強化活動
② エプソンの情報関連機器等に関する技術と、当社の樹脂複合材料並びに成形加工等に関する技術による、製品化を目的とした共同開発などの連携
③ その他、両社協議のうえ合意した協業または共同開発

上記業務提携内容に応じて、当社は以下の役割を担います。
・樹脂複合材料並びに成形加工等に関する継続的な技術開発
・エプソン製品向け部品の長期安定供給、及びエプソン製品の競争力強化に向けた取り組み
・その他、前各号に付随する役割
なお、割当予定先からの役員派遣の予定はございません。